

平成 28 年 8 月 3 日

愛知県環境影響評価審査会
会長 大 東 憲 二 様

愛知県環境影響評価審査会
名古屋港浚渫土砂処分場部会
部会長 松 尾 直 規

「名古屋港で発生する浚渫土砂の新たな処分場計画」の環境影響に
関する検討書について（報告）

平成 28 年 6 月 6 日に審査を依頼されたこのことについては、別添のとおり
です。

「名古屋港で発生する浚渫土砂の新たな処分場計画」の環境影響に関する 検討書に係る部会報告

はじめに

「名古屋港で発生する浚渫土砂の新たな処分場計画」の環境影響に関する検討書について、事業の実施により本県が環境影響を受けるおそれがある2案（中部国際空港沖（区域 a）及び伊勢湾中央部深場（区域 c））を対象に、環境の保全の見地から慎重に検討を行った。

本計画の事業実施想定区域である伊勢湾は、生物の生産性が高く、多様な生物の生息・生育の場として豊かな生態系を有しており、事業の実施に当たっては、海域環境に与える影響についてできる限り回避、低減が図られるよう、環境保全に万全を期す必要がある。

このため、事業者においては、以下の事項について十分に検討した上で、環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）以降の図書を作成すること。

1 全般事項

- (1) 候補地選定における環境の保全の配慮に係る検討の経緯及びその内容について、方法書において丁寧かつできる限り定量的に記載すること。
- (2) 事業計画の検討に当たっては、環境の保全に関する最新の知見を踏まえ、環境影響の回避、低減に努めること。
- (3) 埋立容量の根拠を浚渫土砂の発生量を含めて明確にするとともに、浚渫土砂の有効利用について検討すること。

2 個別事項

- (1) 区域 a について、今後、以下の事項について検討すること。
 - ア 海域の動植物及び生態系の調査、予測及び評価の手法について、専門家等の指導・助言を得ながら、適切に選定すること。
 - イ 処分場の規模、施工位置、形状、構造等の検討に当たっては、潮流や溶存酸素量等の水質並びに海域の動植物及び生態系への影響の回避、低減に向け、実現可能な複数案を設定し、現地調査結果など最新の情報を用いて、できる限り定量的な手法により比較評価すること。また、そのための適切な調査地点を設定すること。
 - ウ 中部国際空港の護岸に形成された生態系や、藻場・干潟を含めた海域の生態系に及ぼす影響について回避、低減に努めること。

(2) 区域cについて、今後、2(1)に加え以下の事項について検討すること。

ア 浚渫土砂を海底に投入することから、濁り等の発生や拡散を防止する施工方法とすること。

3 その他

方法書以降の図書の作成に当たっては、住民等の意見に配慮するとともに、わかりやすい図書となるよう努めること。

また、インターネットを含む図書の公表に当たっては、住民等の理解促進及び利便性の向上に努めること。

検 討 の 経 緯

| 年 月 日 | 会 議 | 備 考 |
|------------|-------|-----------------------------------|
| 平成28年6月6日 | 審 査 会 | 知事からの諮問 検討書の内容の検討 部会の設置及び付託 |
| 平成28年7月1日 | 部 会 | 検討書の内容の検討 |
| 平成28年7月29日 | 部 会 | 検討書の内容の検討 部会報告の検討 |

愛知県環境影響評価審査会名古屋港浚渫土砂処分場部会構成員

| | |
|--------|-----------------------|
| 生田 京子 | 名城大学理工学部准教授 |
| ○井上 隆信 | 豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授 |
| 大石 弥幸 | 大同大学情報学部教授 |
| 片山 直美 | 名古屋女子大学家政学部教授 |
| 谷村 篤 | 元情報・システム研究機構国立極地研究所教授 |
| 那須 民江 | 中部大学生命健康科学部教授 |
| 二宮 善彦 | 中部大学工学部教授 |
| 橋本 啓史 | 名城大学農学部准教授 |
| 増田 理子 | 名古屋工業大学大学院工学研究科教授 |
| ◎松尾 直規 | 中部大学工学部教授 |
| 宮崎 多恵子 | 三重大学大学院生物資源学研究科准教授 |
| 山澤 弘実 | 名古屋大学大学院工学研究科教授 |

◎部会長 ○部会長代理

(敬称略、五十音順)